

緊急 新型コロナの影響による A 型事業所の状況調査

2020年5月8日

全 A ネット事務局

実施対象: 全 A ネット会員

実施期間: 令和 2 年 4 月 15 日～28 日

実施事業所: 240 事業所

調査方法: メールにて依頼

回答事業所: 72事業所(回答率30.0%)

調査結果の概要

- ・事業所の開所を縮小したところは 4 割強(日数を減らした 1 割、時間を減らした 2.5 割)
- ・利用者への影響については、3.7 割の事業所が影響ありと回答、休業をしてもらっている事業所は 2.9 割で在り、自宅待機を実施している事業所は 1.0 割弱であった。純粋な在宅勤務(テレワーク)なのか、感染予防のための自宅待機なのか、しかも要請によるものか利用者・家族の心配で自主的に休むケースなのか、当アンケートでは明確に分けて質問していない。精神的に不安定になり、自宅静養又は入院した事業所は少なかったが、今後予想されるとの回答があった。
- ・生産活動の受注・売上げについて、影響があったと回答事業所は 7 割強、受注が減ったとの回答は約 6.2 割の事業所で在り、売上げが減ったと回答した事業所は 7 割弱であった。一部の事業所では、衛生関係製品や通販など事業形態のためか、比較的影響が出ていなかったが、多くの事業所は世間一般の企業のように、自粛の影響を大きく受けている実態が読み取れた。

調査を実施しての感想

- ・全般的に、自由記述の内容がかなり実態をあぶりだしていた。
- ・新型コロナに対する自粛の社会的動きによる利用者への影響は比較的少なかった。しかし精神的に不安定化や入院をしてしまった利用者がでた事業所の一定程度あり、精神面のケアに苦心している事業所の実態があった。
- ・経営に直結する情報収集について、自宅待機(在宅支援・在宅勤務など)に対する、給付費の受給条件や雇用調整助成金の活用など、各事業所が努力していた。
- ・しかし、給付費による職員給与の確保や、雇用調整助成金による利用者の給与の確保をそれなりにできたとしても、家賃・設備維持費などについては担保されず、生産活動収入の落ち込み(売上 10～60%減、9 割減など)は、事業経営に大きなダメージがあったと回答していた。特にほぼ生産活動の休業をせざるを得ない事業所については死活問題になった。
- ・持続化給付金や休業補償に関しては、現時点では明確でないが、収入の激減状況の特定の事業所には何らかの支援策が必要と思われる。

調査結果

1. 事業所の活動について

- | | | |
|-------------|--------------------|---------------------|
| ① 日々の活動について | 平常通り: 42事業所(58.3%) | 縮小: 30事業所(41.7%) |
| ② 開所日について | 減らした: 7事業所(10.0%) | 減らさない: 63事業所(90.0%) |

現在どの程度の開所ですか？

- ・授産事業休業期間 4/16～5/6 まで、11 日の休業。

- ・ほぼ閉所
- ・テレワークに変更
- ・2割減
- ・週3日に
- ・シフト制週6日からシフトなし週5日
- ・4/20より、1名を除き在宅ワークに切り替えた。
- ・週5日営業日に
- ・4月現在24日(6日減)

③ 1日当たりの開所時間について

減らした:17事業所(24.6%) 減らさない:52事業所(75.4%)

現在どの程度の開所時間ですか？

- ・ほぼ閉所
- ・5時間程度に
- ・2割減
- ・1日当たり4時間から5時間(日数を減らし時間を増やした)
- ・15:00まで
- ・30分減
- ・1人当たり2.5時間とし、午前・午後に分散
- ・3時間～5時間
- ・職員は通常通り出勤し、対応に当たっている。
- ・平均3時間程度に
- ・1時間減
- ・5時間に
- ・3時間程度に
- ・ほぼ通常通り、契約先から作業を求められている
- ・8:00～16:00 7時間(6時間減)

④ その他(自由記述)

- ・退職者が数名いたが、その後の補充をせずに、全体的に職員数を減らして固定費用を抑えた。それに伴い業務形態も変更した。
- ・授産事業が弁当製造・配送のため規模縮小が難しく、柏市の感染状況も報告・利用者の不安もあり休業を判断した。
- ・給食製造(病院・高齢者施設等)ライフラインともなるため、開所日数を減らすことも、時間短縮や在宅ワークもできない。
- ・出勤率を下げないために、在宅勤務(訓練)を人員の1/3を交代に、順次実施する。
- ・緊急事態宣言を受けた直後に、関係先からの休業要請を受けて閉所。
- ・施設外就労先が、新型コロナウイルスの影響で事業縮小しており、施設外就労に参加していた利用者が事業所に戻って作業している。
- ・事業所内は閉鎖し、在宅サービスに切り替えた。
- ・ICT業務に特化しているため、もともとテレワークで働いている人が多いのですが、公共交通機関を使って通勤していた人もテレワークに移行した。
- ・業務量が減っているので開所日数を減らした。訓練等給付も減るので経営的に厳しい。
- ・在宅就労にした。

- ・職員の時差出勤、職員・利用者の就労時間の短縮。
- ・時差出勤の導入にて、接触人数を最小限にしている。
- ・今後、仕事量の検証が見込まれてくる予定です。
- ・三密を回避するため、利用者には毎日出勤していただき、1人当たりの稼働時間を減らす。
- ・徐々に減産せざるえない予定です。
- ・4月13日より、利用者の90%を在宅就労に移行。利用時間(労働時間)の変更はなし。
- ・大型連休を伸ばし、4月27日～5月6日にした。
- ・職員は最低減の人員配置で一部休業しています。
- ・基礎疾患等、リスクの高い方々の利用があり、全国に緊急事態宣言発令を受け在宅勤務対応を実施。
- ・在宅勤務を取り入れて、出勤部分と在宅ワークを組み合わせシフトを作成しています。
- ・同建物内他事業所の施設清掃がメインのため基本的には業務内容は変更なし。
- ・日々の作業で公園清掃が無くなり、民泊の清掃が激減した。
- ・日々の作業は減らしていないが、仕事の仕方や業務日を大きく変えている。逆に作業内容的に止められない。
- ・自宅で作業ができる環境を準備中
- ・通常通りだが、全員の検温、手の消毒、マスクの徹底着用、食事の席の横並び、話をしない。
1時間に1回の換気など、徹底している。
- ・テレワーク9割 時代の変化もこれを機にと感じます。新たな請負業務を模索していきます。
- ・店舗営業時間5時間 利用者利用時間3時間
- ・カフェを運営している。店は自粛し休業中であるが、利用者の体調面等を考え、開所日数は減らさず、短時間勤務にしている。
- ・施設への来場者は無いが、施設職員は出勤しているため 収益的には変化はそうないが、コロナ感染に対するマスク、手洗い等体調管理の徹底のための助言、サポート等に通常より職員が多忙となった。
- ・緊急事態宣言の休業要請を受け施設が休館になり、店舗を休業せざるを得なくなった。施設運営会社と交渉し、福祉サービス面での利用のみ使用許可を得て利用者の通所は継続している。
- ・イベントの中止に伴い大口の仕事が無くなってしまった為、定期でない仕事を増やし、また掃除の時間を長くした。
- ・仕事量は、いつも通り。
- ・在宅支援を併用し、一日にかかわる人数を減らした。

2. 利用者の状況について

- ① 状況について 変化ない:45事業所(63.4%) 変化あった:26事業所(36.6%)
- ② 休業について してもらった:20事業所(29.0%) してもらってない:49事業所(71.0%)

現在どの程度の人数?

- ・4/16～5/7 まで全員休業。
- ・4/27 より出勤人数を減らす方向
- ・ほぼ全員休業
- ・2人休業
- ・6人休業
- ・利用人数17名のところ10名くらい休業

- ・自肅 1 名、時短 1 名
- ・利用者個人の意思により 2 名が休養している。
- ・通勤時の感染不安から 2 名休業
- ・通勤時の感染不安から 3 名休業
- ・利用者一部全日休業や 1~4 時間の時短実施中
- ・1 人を除き在宅ワークを実施
- ・1 人休業
- ・1 人(発熱による)
- ・現在まで 3 人休業
- ・4 人休業
- ・休業中の 1 名について、コロナとは無関係。
- ・3 名(個人により出勤に日数が違う)
- ・2 名程度。公共交通機関利用のため自肅
- ・2 名程度。体調不良と、公共交通機関利用のため自肅

③ 精神的に不安定になり、自宅待機したか？

変化なし:59事業所(90. 8%) 自宅待機あり:6事業所(9. 2%)

現在どの程度の人数？

- ・5 人程度
- ・3 名
- ・自宅静養 2 名~3 名
- ・2~3 名
- ・今後考えられる。
- ・1 名
- ・2 名程度
- ・1 名
- ・不安定にはなったが、出勤できている。
- ・2名
- ・ご本人のコロナ感染者はないが、感染しているか、または感染するのではないかとの不安から心因性体調不良あり。
- ・ご家族に医療従事者(看護師)の方がおり、また高齢のご家族とも同居されている事から、外出自肅を求められ、ご本人もそれに従いたいとの申し出。

④ 精神的に不安定になり、入院したか？

変化なし:64事業所(92. 8%) 入院あり:5事業所(7. 2%)

現在どの程度の人数？

- ・1 人
- ・1 名
- ・2 名
- ・今後考えられる。
- ・1名

⑤ その他(自由記述)

- ・精神的に不安定な利用者が増えてきている。
- ・利用者には電話・訪問での相談支援を希望者に行っている。生活リズムの変化等の悪い影

響も懸念される。

- ・介護施設の通常清掃、エアコン清掃は一旦中止となった為、その分の人員分(特定せずにローテーションで全員)を在宅勤務(訓練)に振りかえした。
- ・精神的に不安定になっている人は現時点ではないが、休業による閉所が長期化すると今後は不安定になる人が出てくる可能性あり。
- ・利用者によっては、通所時間が早くなり、開所時間の3時間前から事業所周辺で時間をつぶしている人がいる。
- ・感染予防の為の在宅サービスは希望するが、在宅でのストレスも出てきているので長期化することの不安さを訴えてくる利用者が出てきている。
- ・不安神経症や強迫性障害の人たちは不安が強く、落ち着かないようですが、何とか在宅で仕事を継続できています。
- ・現在の状況を鑑みて、近いうちに在宅勤務を検討している。
- ・大阪の都市部なのでラッシュ回避のため通勤ルートや時間帯の変更希望も対応している。
- ・全員が外出制限などでストレスフルな状況。精神的に不安定でパニック等の頻度が増えた。
- ・1人1日当たり2.5時間の稼働時間であるため、給与が減るので、この状態が長期間続くと生活が出来なくなると言われている。
- ・常時2~3名程度休み
- ・精神的に不安は感じているが今のところ出勤して来ている。
- ・休業した2名については在宅支援で対応をしている。
- ・休業した3名は在宅支援で対応
- ・自宅療養や入院はないが、思い通りの外出もままならずストレスをためているようだ。
- ・感染予防のため自宅待機している方や、学校・保育所休業により親御さんと自宅待機の方が2名です。
- ・コロナの影響で外出自粛のため、欠勤数が増えている。
- ・体調管理を自分で徹底できない方が多いので、事業所にて管理しているが、時間をとられてしまう。
- ・精神障害の方は、日頃から、よく熱を出されるので、分かりづらいが、熱が出たら4日間は、休んでもらっている。今の所コロナの感染者はいない。
- ・精神的不安定ではなく、通勤の不安や家族に高齢者がいるため等の理由にて、休止している。
- ・内科的疾患のある利用者は全面的休業4名 保育園利用者1名休業
- ・今後不安を感じ、不眠が続いている利用者もいる。
- ・一人、3月にコロナの関係で心配し、有給休暇取得、その後は出勤している。他の利用者は変化なし。
- ・自宅でも規則正しい生活を送り、生活リズムを崩さず営業再開時に、今までと変わらず仕事に向き合えるよう精神面のサポートを行い、在宅での生活記録とプログラムを提供し実施していただいている。
- ・不要不急の外出・自粛のストレスがきているようなので、そちらのメンテナンスに職員が気を付けている。
- ・多数が通所から在宅勤務に切り替えた。それに伴い在宅ではできない業務があり、又は在宅ではやりたくないという理由で、利用日数が減少した。

3. 生産活動の受注・売り上げについて

- ① 影響について あった:50事業所(70.4%) なかった:21事業所(29.6%)
② 受注が減ったか? 変化ない:25事業所(37.9%) 減った:41事業所(62.1%)

減った場合どの程度か?

- ・2月から月当たり200万円程度
- ・一日の平均販売数150食、合計1650食程。
- ・2月以降4月末予測にて食数減 約15,000食
- ・10%減
- ・30%程度減少
- ・ほぼすべての受注が止まった。
- ・施設外就労が営業自粛
- ・自動車部品加工に関しては、5割減
- ・受注が先に延びた。
- ・1/3程度減
- ・2~3割減
- ・今のところ少し
- ・6割減
- ・平時の4割から5割減少した。
- ・施設外就労の人数の削減、就労時間の減少、カフェの休業
- ・35万円程度
- ・6割減
- ・6割減
- ・受注目標の50%程度になる見込み
- ・多少は減っているが3か月で徐々に減産(4割減予定)
- ・50%減
- ・5~30%部署により
- ・前年度比50%減
- ・販売・店舗の自粛を含め、9割方減少。
- ・年間受注の1割ほど
 - ・移動売店車業務やカフェ営業は中止している。
 - ・公園清掃 約34,000円。4月からの民泊清掃はこの時期の宿泊予約によります。観光シーズンだったのですが、それが全て無くなりました。
- ・2月~4月で1000万円減
- ・今までの、半分以下。
- ・弁当やパンなどの食べ物は7割、委託(給食、清掃等)は通常
- ・10%減
- ・70~90%減
- ・半減
- ・高齢者施設の清掃 請負業7割減
- ・1日10食程度に
- ・グループ会社から仕事を分けてもらったので特に変化はない
- ・40%減少
- ・40%減少

③ 売上げが減ったか？ 変化ない:21事業所(31.3%) 減った:48事業所(69.7%)

減った場合どの程度か？

- ・給付費、生産活動費において2月から20%程度減少
- ・一日の売上げ10万円程、合計110万円程の減収
- ・給食売上で、2月以降4月末まで1,000万円～1,500万円程減
- ・10%減
- ・30%程度減少
- ・9割減
- ・5%
- ・5割減
- ・5割減
- ・清算していないので不明だが、清掃頻度が減少。
- ・4月で3～4割程度と予測されるが、今後はさらに減少すると思われる。
- ・今のところ少し
- ・7割減
- ・平常時の4割から5割減少した。
- ・20%減
- ・製造事業で約10～15%程度
- ・20万～25万弱の減少
- ・35万円程度
- ・5割減
- ・8割減
- ・売上目標の30%程度になる見込み
- ・70%減
- ・月52万減
- ・月116万円減
- ・5～30%部署により
- ・前年度比43%減
- ・8割減少
- ・9割方減少。
- ・年間売上の1割ほど
- ・約150,000/月
- ・2月～4月で1000万円減
- ・今までの、半分位。
- ・カフェの売上げが1割減少した。
- ・半減
- ・7割程度減
- ・10%減
- ・80%減
- ・月間200万円減
- ・5割減(店舗、おにぎり)
- ・8割減

- ・5,000円(1食あたり500円)程度に
- ・3月 -200万 前年対比45%減
- ・3月変化なし 4月は単価が確定していない
- ・40%減少
- ・半減

4. 経営的な状況(自由記述)

- ・ホテルの室内清掃は突然の休業で売上なしに、その他の請負業務においても消費が減少しているため売上は減少。この先も不透明な状況。先々を考え、思い切って業態を変更した。
- ・休業を行う事で顧客離れが起き、元の売りに上げるまでには時間がかかる予想。利用者へ休業手当を支払う収入も無いため、訓練等給付費からの流用を検討している。
- ・全体の給食売上からみれば、今後の情勢もあるが、2%~5%程度と見込まれます。
- ・6~7月より影響が予想される。
- ・受注がない
- ・親会社(介護施設)からの売上げが減少したが、休館中の公共施設からの受注があるなど、幸運に恵まれている。特例子会社との連携により、施設外就労を増やすなど、懸命に戦っている。
- ・大学からの食堂運営の委託を受けて今年で10年目になるが、食堂の仕事が当事業所では中心的な収入となる。この度、大学が入構禁止措置を敷いたことに伴い学内店舗である我々にも休業要請が出て4/10より正式に休業に入っている。前期日程の授業は当面行われぬ予定にあり、オンライン授業での対応が検討されていると聞く。休業期間がGWを明けても伸びる可能性が出てきており、営業再開のめどはたっていない。また、別の場所で行っている施設外就労実施先企業(飲食業)も緊急事態宣言発出を踏まえてGW明けまで営業自粛の決定をされたことにより、これまで受けていたほぼすべての仕事なくなるという状況に至る。仕事がない中で利用者に通所してもらうわけにもいかず、利用者には原則自宅待機とし、A型事業所としてはやむを得ず閉所とすることを決めた。労働者である利用者施設職員には6割の休業補償を行う方向で対応を検討しているが、生産活動の売上がほぼゼロであり、A型事業所も閉所としていることにおいて考えると、支払いはこの先2か月程度で底をつくことになるかとみており、休業が長期にわたると事業継続は絶望的な展開になると予想される。借入については返すあてもないなかでは現実的に考えにくく、資金繰りには行き詰まっているのが現状。営業再開となればなんとか生き残りの余地はあるのかもしれないが、このままでは廃業せざるを得なくなるのではと危機感を感じている。
- ・スーパー関係の仕事が増え、逆に飲食業関係の仕事は減っております。全体的な収入は変わっていません。
- ・出勤時のマスクと消毒の徹底や三密厳守、換気、事業所内での密集を避ける。出勤前の体温計測と報告の日常化など、出来得る限りのことはしています。
- ・自動車部品組立は大幅減だが、その他作業の食品加工・苗木栽培に関しては、今のところ影響はない。はやく収束してくれることを望む。
- ・感染症予防対策で、臨時の支出が増加。
- ・在宅サービスに切り替えた事により、できる仕事内容が限られてきた為、断らなければならない業者も出てきた。今後の取引に影響しないか懸念される。また、施設外就労先の企業の仕事量も減っている様で、今後受け入れを継続してもらえるかも心配である。
- ・徐々に首都圏からの受注が減少してきている、今後影響が出てくるのではないかと思います。
- ・今の状況が4ヶ月続くようだと現在の事業規模は保てない。

- ・利用人員が減り、在宅支援も難しく、業務量も減っているため来月以降の収入が激減する。この状態が何カ月も続けば事業継続自体が非常に困難になる。
- ・プラスマイナス0ぐらいのラインで就労支援会計を行なっている為、突然の売上悪化で就労支援会計が赤字により転落して行った。
- ・カフェの運営や施設外就労等で、毎月利用者の給与を充当できていたが、カフェの休業や施設外就労先の人員の削減のため売り上げが減少し、訓練給付費の充当の可能性がある。
- ・医療関係のクリーニングなので全体の仕事量は変化ありませんが、今後、例年夏季に予定している家庭用ふとん類の受注はかなり減少する見込みです。
- ・カフェ大幅減収、菓子等受注減で就労事業収入が著しく減収。内部留保などほぼない小規模事業所のため、経営状況は3月以降悪化。融資を受けて乗り切るしかない状況。
- ・1日1人当たり4.25時間で許可を得ているが、コロナの影響で、2.5時間に制御している。この状態を官庁が特別の配慮と見ていただけるのかどうかで経営状況が大きく変化する。※大阪市に問い合わせしているが、厚労省の判断に委ねるとのことであった。※減算されると非常に困る。
- ・現在は問題ありませんが7月にかけて減産傾向です。4割減が続く予定です。
- ・現状では特に変化はないが、販路が無くなり売上が大幅に減ったため、利用者に給料が払えなくなる心配がある。
- ・市民会館の休業にともなう館内の喫茶店の休業やイベントの中止により、販路が無くなり売上が大幅に減ったため、就労会計からは利用者に給料が払えなくなっている。
- ・今すぐには出ないが、後から出てくると思う。利用者が不安で、現在、在宅で有休をつかっている方が1人います。有休はお給料が発生するが、在宅利用(作業)にはならないことは理解できている。しかし7時間在宅で仕事できるかと言えば、作業確保などわが事業所は困難である。一応電話対応とかはしていたのですが、コロナの時だけでも、そのような対応でみとめてくれたら助かります。
- ・広島市の事業所です。職員や利用者の休業や時短について雇用調整助成金を活用し賃金の補償を行っているところです。利用者の時短については来年度の基本報酬の算定区分に影響があるため広島市に確認しました。「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について(第4報)」にはB型同様A型も指定都市が認めれば前々年度の区分とすることが可能となっていますが、広島市の見解では広島市の大多数の事業所が、平均労働時間が減少する状況にならないと認められないと回答をいただきました。事業所により生産活動内容も異なり、経済状況も一律ではなく、ましてやこのような緊急事態にこの対応に憤慨しているところです。全Aネットよりいろいろな要請を厚労省にさせていただいているところと思いますが、市町に柔軟な対応をしていただけるよう要望を挙げていただきたいです。また何か対策があればご教授ください。
- ・営業の継続を優先しているものの、生産活動にかかる売上は半減しております。また、新型コロナウイルス感染予防にかかる経費や利用者減少があり、新たな借入金や給付金がないと事業の継続は難しくなります。
- ・8割程度の利用者を在宅勤務にしている。売上は施設就労外が中心であった為、大きく下がっている。
- ・支払賃金は、報酬より支払うしかほかありません。ただ、職員も基準以上に配置しており、限界もある。長期化すれば事業の継続が脅かされる。
- ・移動売店車業務やカフェ営業は中止しているものの、生活保護世帯の入院や死亡後の住宅清掃業務のニーズが高く売り上げとしては変化なく(むしろ増収)推移している。
- ・今後、館内の他事業所(入所支援施設等)の立ち入り制限が出た場合は、清掃業務が実施不可となるため休業の見込みあり。その際は雇用調整助成金などの交付を受けることも視野に準備を進めている。

- ・今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る可能性は否定できない。
- ・施設外就労の清掃を受託したが、コロナの影響でキャンセルが多発し、売上の減少が続いている。
- ・就労生産事業の広報活動の自粛中、一方マスク等衛生商品の購入による経費増。
- ・法人全体としては、雇用調整助成金を活用した。他の B 型、移行、自立訓練、生活介護は在宅支援している。
- ・施設外就労の停止が4月中旬にて、今後の自粛モードの長期化がダイレクトに影響してくるものと思料している。
- ・大幅赤字です。単月の利益が、計画比マイナス 300 万～500 万円見込みである。（但し、A 型以外の障害福祉サービスを含む）
- ・コロナウイルス感染予防として、洗浄容器から使い捨て容器に変更、消毒の高騰食品を扱うためマスクが必需品であり、品不足と高騰で、経営的に出費が増え大変。
- ・このような状況が続けば A 型の運営は難しい状況です。（仕事がない）
- ・融資が受けられなければ 3 ヶ月～4 か月で倒産。融資が受けられたとしても経営状況は大幅に悪化する為、生き残る為には変革が必要。
- ・A 型で経営しているレストランが入っている商業ビルそのものが閉鎖になっているので、全く営業できていません。利用者の方々は希望に応じて法人の B 型事業所に出向という形で働いて貰っていますが、経営的にはとても厳しい状態です。どこまで保つかですね。ともかく今のところ一人一人の収入についても通常通りにしていますが、長引けば長引くほど厳しい状況になると思います。是非とも何らかの救済処置を取っていただきたい。
- ・クッキー、アイス部門はイベント販売が主であるため、売上が激減し、収入がほとんど無い状態です。少しでも売上をあげるため、周辺地域にポスティングを行いクッキー、アイスのお届け販売を行っています。
- ・このまま続けばコロナ倒産になりかねません。
- ・店を休業し、テイクアウト商品をはじめたところです。売上が 8 割減になったため、賃金の支払いが上回るのではないかとと思われる。
- ・非常勤職員の時間を短縮した。1 日 1 時間×2 人
- ・店舗の営業が出来ない状況であるが家賃含む固定費と人件費は発生し、雇用契約を結んでいる利用者への給与補償もあり経営的には非常に厳しい。一方で利用者の健康と生活の安定を図る事も責務で有り福祉事業所として出来得るサービスを提供している。
通常は調理・接客業務を行っていただいているが休業により飲食店としての業務が出来ない状況である事から調理の基礎及び接客マナーやビジネスマナーの習得をしていただく時間に充て基本的に通所継続していただく事で利用者のモチベーション維持と給付請求を行える体制を取っている。

以上